



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東  
 コード番号 7181 URL <https://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 植平 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 西沢 輝幸 (TEL) 03(3477)2325  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,818,987	△8.1	56,002	△25.6	33,778	△0.9
2019年3月期第1四半期	1,978,688	△6.4	75,249	△9.6	34,087	41.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 95,676百万円(24.4%) 2019年3月期第1四半期 76,920百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 59.59	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	円 銭 56.83	円 銭 —

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 73,455,756	百万円 2,087,648	% 2.8
2019年3月期	73,905,017	2,135,137	2.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,087,648百万円 2019年3月期 2,135,137百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 72.00	円 銭 72.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,180,000	△9.3	190,000	△28.3	93,000	△22.8	165.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	562,600,000株	2019年3月期	600,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	187,600株	2019年3月期	191,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	566,881,417株	2019年3月期1Q	599,806,779株

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2020年3月期1Q 176,500株、2019年3月期 191,400株) を含んでおります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託 (BBT) が保有する自己株式の期中平均株式数 (2020年3月期1Q 180,548株、2019年3月期1Q 193,220株) を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

なお、添付資料P.5「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載の取り組みによる影響については、新契約の減少、追加的な費用の発生等が見込まれるものの、販売費用の減少が見込まれることに加えて、資産運用実績が良好であることから、当社が2019年5月15日に公表している2020年3月期の業績予想の修正は、現時点ではございません。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	917,708	875,611
コールローン	150,000	140,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,857,359
買入金銭債権	354,958	204,734
金銭の信託	2,787,555	2,777,286
有価証券	58,451,581	58,470,538
貸付金	6,786,074	6,428,414
有形固定資産	108,422	112,155
無形固定資産	153,271	145,719
代理店貸	21,960	32,882
再保険貸	3,872	3,898
その他資産	355,776	390,978
繰延税金資産	1,022,091	1,016,668
貸倒引当金	△459	△490
資産の部合計	73,905,017	73,455,756
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	67,093,751	66,459,054
支払備金	519,568	482,758
責任準備金	65,060,549	64,491,815
契約者配当準備金	1,513,634	1,484,480
再保険借	6,470	6,527
社債	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,722,868
その他負債	183,889	131,248
退職給付に係る負債	65,262	66,391
役員株式給付引当金	203	192
特別法上の準備金	897,492	881,822
価格変動準備金	897,492	881,822
負債の部合計	71,769,880	71,368,107
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
利益剰余金	675,526	661,134
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,120	1,565,733
その他有価証券評価差額金	456,694	518,696
繰延ヘッジ損益	33	35
退職給付に係る調整累計額	3,289	3,183
その他の包括利益累計額合計	460,017	521,915
純資産の部合計	2,135,137	2,087,648
負債及び純資産の部合計	73,905,017	73,455,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	1,978,688	1,818,987
保険料等収入	1,014,865	935,876
資産運用収益	307,614	276,919
利息及び配当金等収入	280,454	267,698
金銭の信託運用益	20,471	25
有価証券売却益	6,625	8,979
有価証券償還益	50	84
為替差益	—	87
貸倒引当金戻入額	6	9
その他運用収益	6	35
その他経常収益	656,209	606,191
支払備金戻入額	32,997	36,809
責任準備金戻入額	621,392	568,733
その他の経常収益	1,819	648
経常費用	1,903,439	1,762,984
保険金等支払金	1,715,070	1,576,681
保険金	1,370,343	1,268,765
年金	100,952	100,110
給付金	20,222	25,292
解約返戻金	157,730	137,282
その他返戻金	60,141	39,292
再保険料	5,681	5,938
責任準備金等繰入額	1	2
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
資産運用費用	34,891	31,113
支払利息	233	502
有価証券売却損	18,952	9,905
有価証券償還損	1,241	1,375
金融派生商品費用	13,235	18,601
為替差損	570	—
その他運用費用	658	726
事業費	125,072	128,010
その他経常費用	28,403	27,177
経常利益	75,249	56,002
特別利益	—	15,669
価格変動準備金戻入額	—	15,669
特別損失	330	5
固定資産等処分損	63	5
価格変動準備金繰入額	267	—
契約者配当準備金繰入額	26,832	20,745
税金等調整前四半期純利益	48,086	50,921
法人税及び住民税等	38,460	36,022
法人税等調整額	△24,461	△18,878
法人税等合計	13,998	17,143
四半期純利益	34,087	33,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,087	33,778

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	34,087	33,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,943	62,001
繰延ヘッジ損益	△3	2
退職給付に係る調整額	△106	△105
その他の包括利益合計	42,832	61,898
四半期包括利益	76,920	95,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,920	95,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の当第1四半期連結会計期間末の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度末から95,000百万円減少し405,044百万円、利益剰余金は14,392百万円減少し661,134百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。

(追加情報)

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、全ての当社のご契約(過去5年間分の消滅契約を含む約3千万件、ご契約者数で約2千万人)を検証することとしました。

このうち、当社において、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な類型、すなわち、契約乗換に際し、乗換前のご契約は解約されたが乗換後のご契約が引受謝絶となった場合、契約乗換後、告知義務違反により乗換後のご契約が解除となり保険金が支払謝絶等となった場合、特約切替や保険金額の減額により、より合理的なご提案が可能であった場合、契約乗換前後で予定利率が低下しており、保障の内容・保障期間の変動がない等の場合、契約乗換の判定期間後(乗換後のご契約の契約日の後7か月から後9か月)の解約により、保障の重複が生じた場合については、具体的にお客さまのご意向に沿わず不利益を生じさせたものがないか調査を行い、お客さまのご意向・ご都合に合わせて、契約の復元等を行ってまいります。

これらの取り組みによる業績に与える影響については、現時点で合理的に見積もることは困難であり、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表にはこの影響を反映しておりません。なお、取り組みの進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。